

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:令和2年12月1日～18日)

(令和2年10月～12月実績、令和3年1月～3月予想)

令和3年1月発行
西尾信用金庫
お客さま支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
348	249	63	187	85	54	986

<全体の景況>

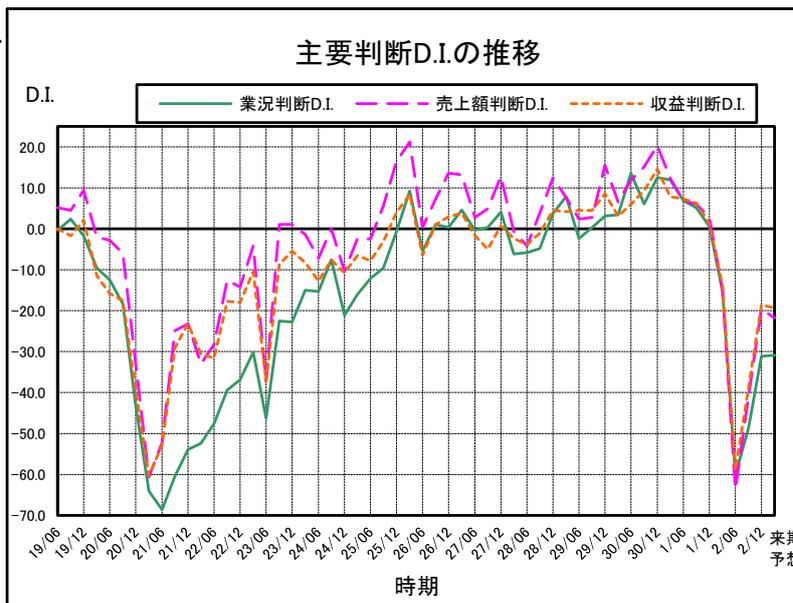
当期業況判断D.I.							
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R2/9	-63.4	-43.7	-54.7	-33.6	-38.9	-25.0	-48.6
R2/12	-34.6	-30.0	-41.3	-24.4	-29.8	-26.4	-31.2
R3/3予想	-33.4	-30.6	-46.0	-22.2	-38.6	-13.2	-30.9

当期売上額判断D.I.							
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R2/9	-46.2	-43.8	-40.0	-36.4	-34.2	-25.0	-40.8
R2/12	-22.4	-5.6	-34.9	-19.2	-23.5	-11.5	-19.6
R3/3予想	-24.0	-12.3	-33.3	-20.3	-29.4	-7.5	-21.8

当期収益判断D.I.							
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R2/9	-42.6	-44.6	-36.4	-35.7	-32.9	-25.0	-38.7
R2/12	-18.4	-5.6	-38.1	-20.2	-23.5	-13.5	-18.6
R3/3予想	-21.1	-12.2	-34.9	-17.4	-25.9	-1.9	-19.3

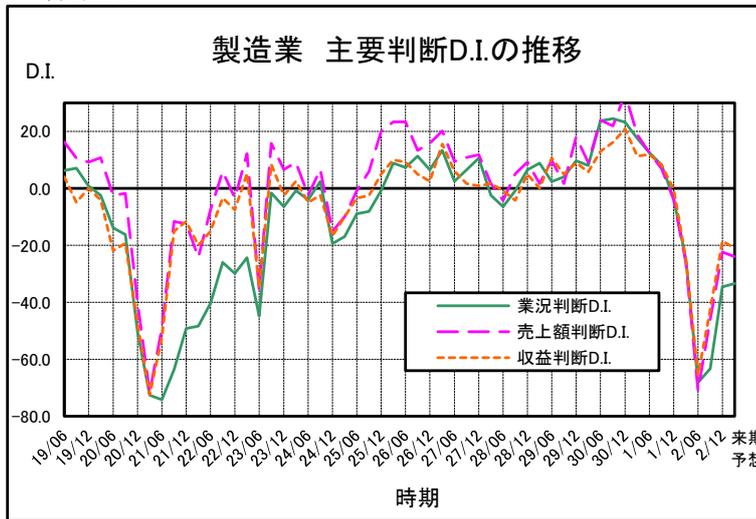
・令和2年12月期の当期業況判断D.I.は▲31.2(前期比+17.4)、当期売上額判断D.I.は▲19.6(同+21.2)、当期収益判断D.I.は▲18.6(同+20.1)と新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前回から改善した。

・来期については、業況判断D.I.は▲30.9(当期比+0.3)と改善、売上額判断D.I.は▲21.8(同-2.2)、収益判断D.I.は▲19.3(同-0.7)に悪化すると予測された。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

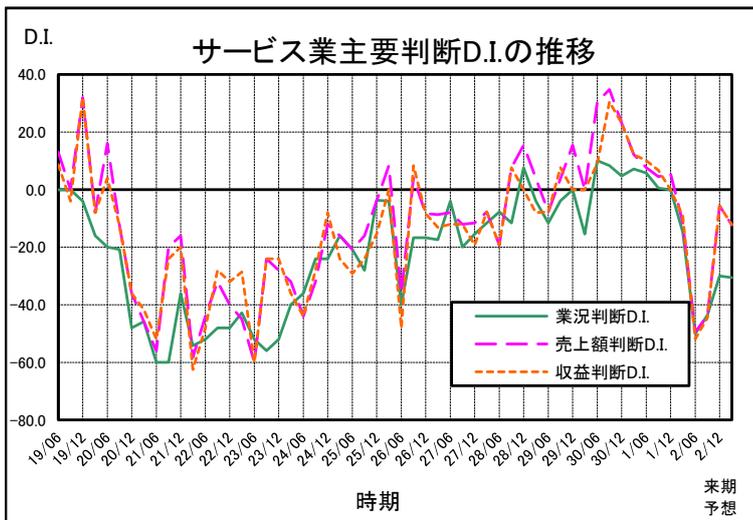
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R2/9	-63.4	-46.2	-42.6
R2/12	-34.6	-22.4	-18.4
R3/3予想	-33.4	-24.0	-21.1

< 製造業 >

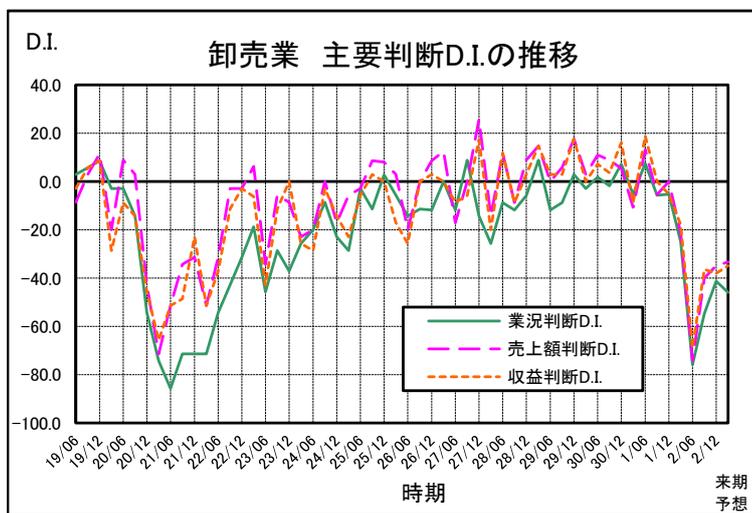
- ・当期業況判断D.I.は▲34.6(前期比+28.8)、当期売上額判断D.I.は▲22.4(同+23.8)、当期収益判断D.I.は▲18.4(同+24.2)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I. は▲33.4(当期比+1.2)、売上額判断D.I. は▲24.0(同-1.6)、収益判断D.I. は▲21.1(同-2.7)となった。
- ・当面の重点経営施策として“販路を拡げる”を挙げる企業が最も多く67.5%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が61.6%、そして“情報力を強化する”を挙げる企業が11.8%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R2/9	-43.7	-43.8	-44.6
R2/12	-30.0	-5.6	-5.6
R3/3予想	-30.6	-12.3	-12.2

< サービス業 >

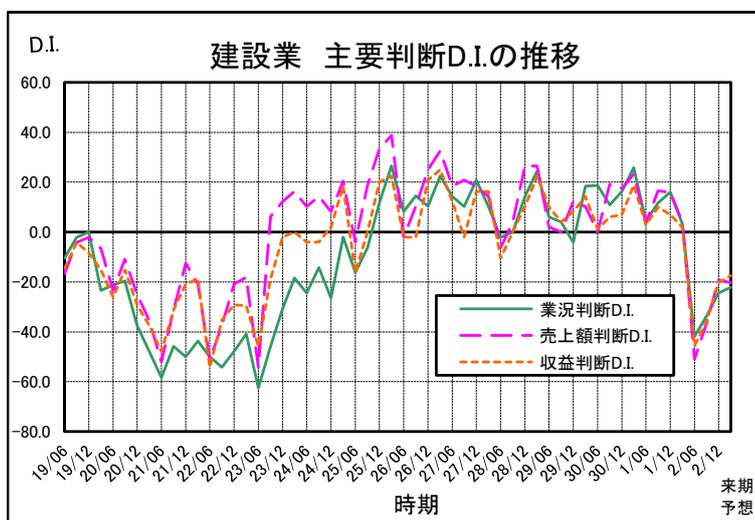
- ・当期業況判断D.I.は▲30.0(前期比+13.7)、当期売上額判断D.I.は▲5.6(同+38.2)、当期収益判断D.I.は▲5.6(同+39.0)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲30.6(当期比-0.6)、売上額判断D.I.は▲12.3(同-6.7)、収益判断D.I.は▲12.2(同-6.6)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く61.1%、次いで“販路を拡げる”を挙げる企業が60.1%、そして“宣伝・広告を強化する”が23.2%であった。



卸売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/9	-54.7	-40.0	-36.4
R2/12	-41.3	-34.9	-38.1
R3/3予想	-46.0	-33.3	-34.9

<卸売業>

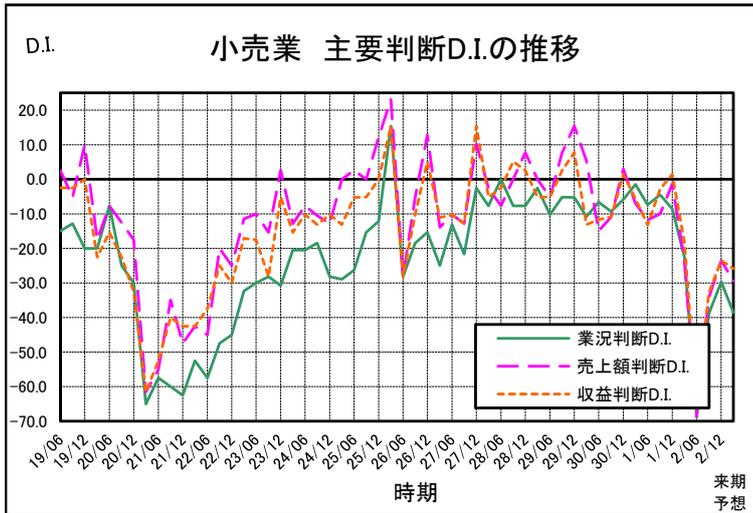
- ・当期業況判断D.I.は▲41.3(前期比+13.4)、当期売上額判断D.I.は▲34.9(同+5.1)、当期収益判断D.I.は▲38.1(同-1.7)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲46.0(当期比-4.7)、売上額判断D.I.は▲33.3(同+1.6)、収益判断D.I.は▲34.9(同+3.2)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“販路を拡げる”を挙げる企業が最も多く60.3%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が38.1%、そして“情報力を強化する”が22.2%であった。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/9	-33.6	-36.4	-35.7
R2/12	-24.4	-19.2	-20.2
R3/3予想	-22.2	-20.3	-17.4

<建設業>

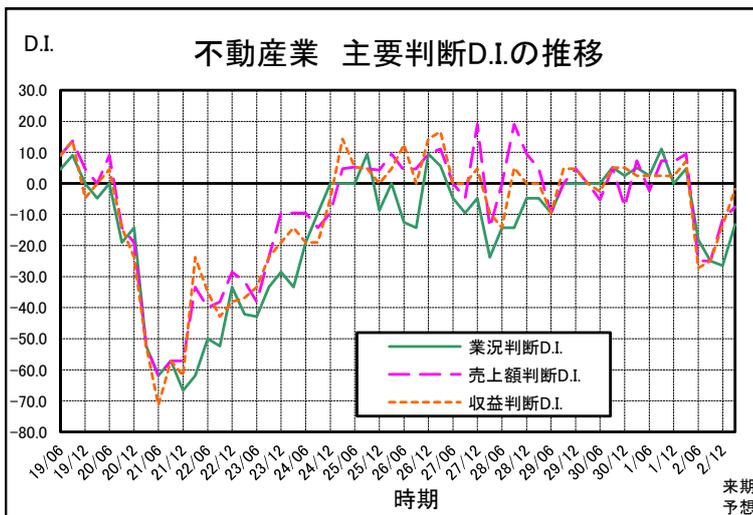
- ・当期業況判断D.I.は▲24.4(前期比+9.2)、当期売上額判断D.I.は▲19.2(同+17.2)、当期収益判断D.I.は▲20.2(同+15.5)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲22.2(当期比+2.2)、売上額判断D.I.は▲20.3(同-1.1)、収益判断D.I.は▲17.4(同+2.8)となった。
- ・当面の重点経営施策として“販路を拡げる”を挙げる企業が最も多く57.6%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が47.9%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が27.8%であった。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/9	-38.9	-34.2	-32.9
R2/12	-29.8	-23.5	-23.5
R3/3予想	-38.6	-29.4	-25.9

<小売業>

- ・当期業況判断D.I.は▲29.8(前期比+9.1)、当期売上額判断D.I.は▲23.5(同+10.7)、当期収益判断D.I.は▲23.5(同+9.4)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲38.6(当期比-8.8)、売上額判断D.I.は▲29.4(同-5.9)、収益判断D.I.は▲25.9(同-2.4)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く55.3%、次いで“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が41.2%、そして“品揃えを改善する”が29.4%であった。

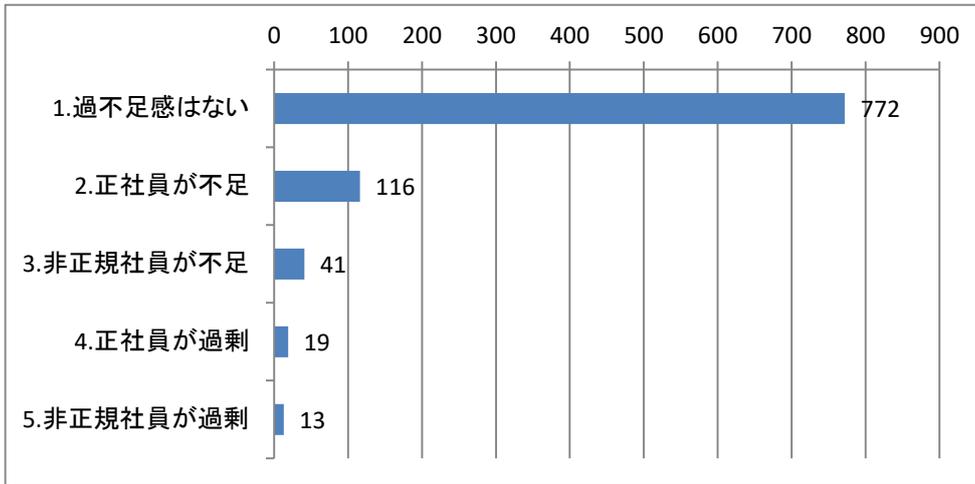


不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/9	-25.0	-25.0	-25.0
R2/12	-26.4	-11.5	-13.5
R3/3予想	-13.2	-7.5	-1.9

<不動産業>

- ・当期業況判断D.I.は▲26.4(前期比-1.4)、当期売上額判断D.I.は▲11.5(同+13.5)、当期収益判断D.I.は▲13.5(同+11.5)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲13.2(当期比+13.2)、売上額判断D.I.は▲7.5(同+4.0)、収益判断D.I.は▲1.9(同+11.6)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“情報力を強化する”を挙げる企業が最も多く54.3%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が43.5%、そして“販路を拓げる”が37.0%であった。

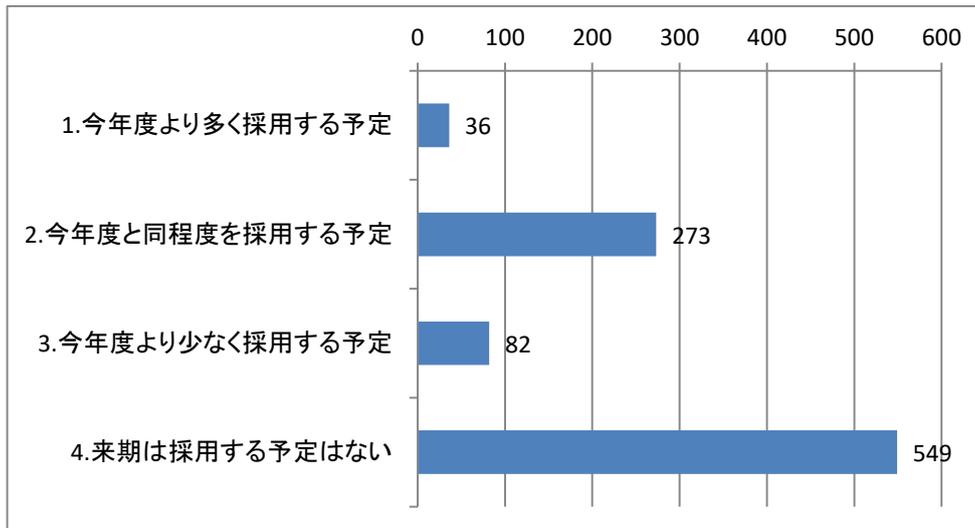
問1. 貴社における人材の過不足状況について、正社員・非正規社員（パート・アルバイト）それぞれについて、あてはまるものをお答えください。（複数回答可）



<人材の過不足状況について>

「1.過不足感はない」が772社と最も多く、次いで「2.正社員が不足」が116社、「3.非正規社員が不足」が41社、「4.正社員が過剰」が19社、「5.非正規社員が過剰」が13社であった。

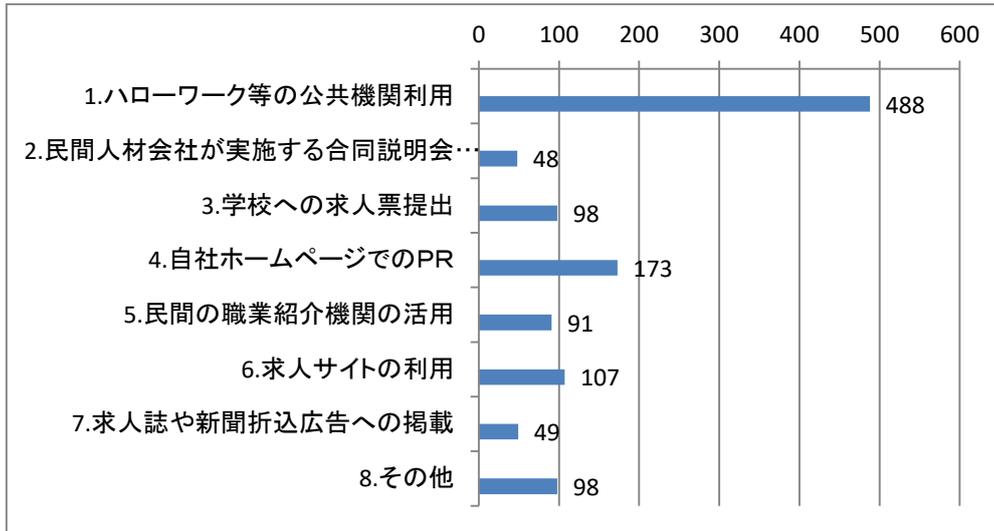
問2. 貴社の来期（令和3年度）の正社員・非正規社員の採用計画について、今年度の採用数と比較してあてはまるものをお答えください。



<来期の正社員・非正規社員の採用計画について>

「4.来期は採用する予定はない」が549社と最も多く、次いで「2.今年度と同程度を採用する予定」が273社、「3.今年度より少なく採用する予定」が82社、「1.今年度より多く採用する予定」が36社であった。

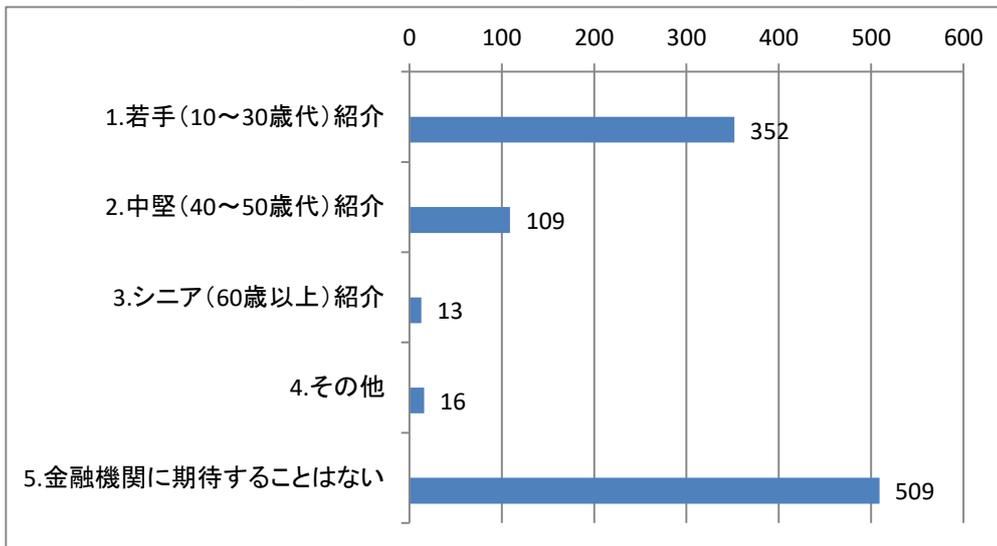
問3. 現在、貴社ではどのような方法で人材採用を行っていますか。新卒、中途採用含めあてはまるものをお答えください。（複数回答可）



＜人材採用の方法について＞

「1.ハローワーク等の公共機関利用」が488社と最も多く、次いで「4.自社ホームページでのPR」が173社、「6.求人サイトの利用」が107社、「3.学校への求人票提出」「8.その他」が98社、「5.民間の職業紹介機関の活用」が91社、「7.求人誌や新聞折込広告への掲載」が49社、「2.民間人材会社実施の合同説明会に参加」が48社であった。

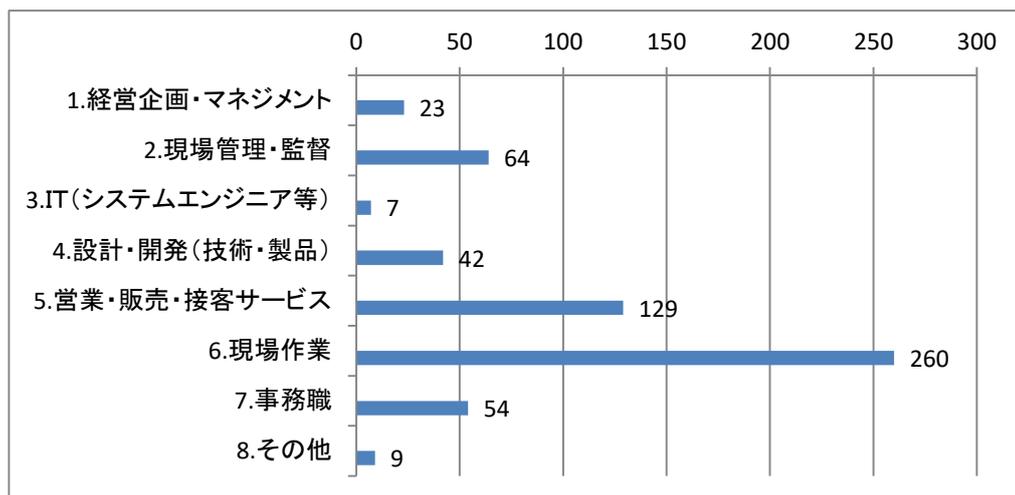
問4. 人材確保について、金融機関に期待していることはございますか。下記からあてはまるものをお答えください。（複数回答可）



＜人材確保において金融機関に期待すること＞

「5.金融機関に期待することはない」が509社と最も多く、次いで「1.若手(10~30歳代)紹介」が352社、「2.中堅(40~50歳代)紹介」が109社、「その他」が16社、「3.シニア(60歳以上)紹介」が13社であった。

問5. 質問4で1から3を回答いただいた方にご質問します。貴社が採用したい「職種」について、あてはまるものをお答えください。（複数回答可）



<採用したい職種について>

「6.現場作業」が260社と最も多く、次いで「5.営業・販売・接客サービス」が129社、「2.現場管理・監督」が64社、「7.事務職」が54社、「4.設計・開発(技術・製品)」が42社、「1.経営企画・マネジメント」が23社、「その他」が9社、「3.IT(システムエンジニア等)」が7社であった。